第 3 章
施策の展開

第３章　施策の展開

１　競技スポーツの推進

施策目標　地域に支えられ、世界や全国で活躍できるトップアスリートの育成

・オリンピック出場選手数：リオ大会 20 名、平昌（ピョンチャン）大会 5 名、東京大会 30 名

・国民体育大会総合順位　：天皇杯 8 位、皇后杯 8 位

現状と課題

1 ジュニア世代の発掘・育成と一貫した強化

子どもたちがスポーツを始める際、諸外国では複数の競技を経験させながら適性に合った競技を選択させるのに対し、本県に限らず、日本では出会ったひとつの競技をそのまま継続して行うことが多く、挑戦したい競技や適性に合った競技を選択しにくい状態にあると言えます。

また、一般的に子どもたちのスポーツ歴は、小学生のときスポーツ少年団や地域の競技クラブで競技を始め、中学生や高校生で部活動に入るケースが多く、その都度指導者や練習環境が変化し、一貫した指導を受けにくい環境にあります。

それに加え、近年では少子化による児童生徒数の減少や指導者不足により、活動の維持や存続自体が困難なスポーツ少年団、地域の競技クラブ、学校運動部も見受けられるようになりました。進学先の学校に、継続したい競技の部活動がなく、仕方なく別の競技を始めるケースやスポーツを辞めてしまうケースも少なくありません。

こうしたことから、ジュニア世代の発掘・育成やその後の一貫した強化を行う環境づくりが求められています。

2 日本代表選手輩出に向けた科学的な分析・トレーニングの導入

近年の競技スポーツでは、トップアスリートの力量が拮抗しており、科学的なサポートの差が勝敗を分けるとも言われています。2012 年ロンドンオリンピックにおいて、日本選手団が史上最多の 38 個のメダルを獲得できた要因のひとつとして科学的なサポートの成果が挙げられています。

本県では、「ぎふ清流国体」に向けて、合宿や遠征といった強化の結果、飛躍的に競技力が向上し、天皇杯、皇后杯を獲得することができました。

今後 2020 年の東京オリンピックに向け、実力の拮抗する全国の強豪選手の中から本県選手が日本代表の座を勝ち取るためには、このような従来の強化策に加え、県独自の科学的サポート体制を構築し、科学的な分析とそれに伴うトレーニングの導入が必要であると考えます。

3 指導者の資質向上

「ぎふ清流国体」に向けた強化策により、多くの優秀な指導者が誕生しました。しかし、そのほとんどは国体選手である高校生や成年選手の指導者であり、ジュニア世代の指導者の育成には至りませんでした。

スポーツ少年団や地域の競技クラブの指導者のなかには、自身の競技経験から、未だに精神論・根性論を重視した指導者がいるのが現状です。他にも、勝利至上主義を突き詰めすぎた指導の結果「燃え尽き症候群」によるスポーツ離れを招いたり、発達段階にそぐわない過度な練習によって致命的なケガをすることもあります。間違った指導法により正しい技能を習得できず、競技力向上の妨げになっているケースも少なくありません。

県全体の競技力向上のためには、ジュニア世代の指導が極めて重要であることから、この世代を指導する指導者の育成と資質向上を図る必要があります。

また、今後は成年・ジュニア問わず、選手の身体・運動能力データに基づくトレーニングが主流となり、選手とのコミュニケーション能力が要求されるなど、新たな課題に対応した指導力の向上も求められています。

4 トップアスリートが拠点クラブで活動できる環境づくり

「ぎふ清流国体」では、一つの企業がチームを支えるのではなく、複数の企業が選手を雇用し、クラブチームとして活動をする「岐阜方式」による強化策が功を奏し、多くのトップアスリートがクラブに在籍し、競技力向上に寄与しました。そうしたクラブの中には、国体後もその成果を継承し、日本トップリーグに参戦するなどより高いレベルで活動を継続しているクラブもあります。

今後、クラブには、競技力の向上はもとより、ジュニア世代の育成や地域の絆づくりといった社会貢献活動に幅を広げることが求められます。同じクラブで活動することにより、子どもたちはトップアスリートに憧れ、未来への夢を持ってスポーツに取り組むことができます。また、地域住民は、身近なクラブの活躍に誇りを持ち、クラブを応援することにより住民同士の一体感も生まれます。

今後は、選手を雇用する企業、大学、競技団体、県や市町村等が連携して、トップアスリートが在籍するクラブを支え、競技力向上と地域振興を推進していくことが必要となります。

5 選手の県外流出防止

今やトップアスリートは優秀な指導者とより良い練習環境を求めて生活基盤を移動させる時代です。それは成年選手だけでなく、ジュニア選手にも言えることです。

本県がジュニア選手の県外流出を防ぐためには、魅力ある優秀な指導者を育成することが最も大切です。

また、成年選手は生活基盤が確保されなければ競技に専念することが出来ませ

ん。しかし、日本を代表するトップアスリートの中には、競技と仕事の両立ができず、世界で戦う夢をあきらめなければならないアスリートが少なくありません。

「ぎふ清流国体」では、多くの企業の協力のもと、トップアスリートが活躍できました。本県出身のアスリートが、強豪大学卒業後に県内に戻れるように、また、オリンピックを目指すアスリートが本県のスポーツ環境に魅力を感じて、県内に就業を希望するよう、スポーツを取り巻く環境をより一層、整備する必要があります。

施策の展開

ジュニア世代の発掘・育成と一貫した強化や科学的なトレーニングの導入、指導者の資質向上、選手が活動しやすい環境づくりなどを行うことにより、毎年の国民体育大会や、2020 年東京オリンピックの強化に向けた施策を展開します。

1 選手の育成・強化

① ジュニアからトップアスリートまでの一貫した育成・強化

本県では、「ぎふ清流国体」に向けて、ジュニア世代のクラブや中学、高校の部活動、企業や大学の運動部や成年のクラブ等を強化指定し、日常の練習を支援してきました。また、競技団体が行う中学と高校の合同強化練習や、高校と成年の合同強化練習を支援したり、同国体の当該年に高校生となる世代をターゲットエイジと名付け、小学生から計画的な一貫指導体制のもと強化してきました。

このようなジュニアから成年までの育成や強化策については「ぎふ清流国体」において、大きな成果を挙げたところであり、今後も、各世代の強化指定を継続するとともに、競技団体が中心となって行う一貫指導体制を支援していきます。

また、同国体を契機に本県に誕生した「トップアスリート拠点クラブ」には、ジュニアからトップアスリートまでの一貫した選手育成と強化の場として大きな役割が期待されています。今後は、さまざまな形態のクラブを「トップアスリート拠点クラブ」として整備し、本県の競技力向上を図っていきます。

② アスリートへの科学的サポートの強化

近年は、従来の練習やトレーニングだけではなく、ドクターやトレーナーに加えてスポーツ科学者を含めたスタッフがチームとなり、競技力向上を図ることが一般的になってきています。

本県では、これまでの科学サポートを大幅に刷新、拡充し県内のトップアスリートに対して、スポーツ科学者やスポーツドクターと連携し、運動能力の調査や体力測定、動作分析を実施するほか、トレーニング科学に関する最新の知見や情報をもとに効果的なトレーニング方法を考案し、提供するなど、オリンピック等の国際大会で活躍できる選手の輩出に向けた科学的サポートを強化します。

③ ジュニア世代の発掘・育成

トップアスリートを輩出する条件として、ジュニア世代に①自分に適した競技種目に出会う、②優秀な指導者に恵まれる、③通える範囲にクラブや部活動がある、の３点が整っていることが大切です。この３つの環境を計画的に準備することで、子どもたちに世界への可能性を開くことができます。

本県では、ジュニア世代に、運動能力測定による人材の発掘、多競技種目を経験させるプログラムや知的プログラムを通しての育成など、県内の子どもたちが高いレベルでスポーツに挑戦する機会を提供します。

また、飛騨御嶽高原高地トレーニングエリアを有効活用するなど、本県独自の育成プログラムにより、子どもたちの可能性を最大限に発揮できるようにします。

2 指導者の養成

① 指導者養成講習会の充実

近年では、指導者にもデータ分析に基づいた科学的なトレーニングに関する知識やノウハウが求められています。

本県では、指導者を対象としたスポーツ科学分野の専門スタッフによる講習会を開催し、トップアスリートやトップチームとの比較分析方法や、分析結果から効果的で効率的なトレーニングを導き出す方法を伝授していきます。

特にジュニア世代の指導者には、重点的に講習会を実施していきます。

② 指導者資格取得の支援

（公財）日本体育協会では、指導者の資質向上を目的として「公認スポーツ指導者資格」の取得を啓発しており、本県では「ぎふ清流国体」に向けて、国体チームの指導スタッフに対する資格取得を推進してきました。

今後は、特にジュニア世代の指導者の資格取得を推進し、指導者としての知識を深めることはもちろん、社会的地位の確立にもつなげていきます。

③ 強豪チームでのコーチ研修

優秀な指導者の条件として、実践力が重要となります。資格取得で身につけた知識を実践で応用することによりコーチング技術が向上します。

県内指導者が、全国の常勝選手（チーム）の練習に出向き、優秀指導者の指導方法を学ぶ機会を提供することで、指導者としての資質の向上を図ります。

3 組織の育成・強化

① トップアスリート拠点クラブの育成・支援

トップアスリートが所属するクラブには、競技団体が支援するクラブや企業が支援するクラブ、大学を有効活用したクラブ、市町村がシンボルスポーツを推進するために設立するクラブなど、さまざまな形態があります。

本県では「ぎふ清流国体」終了後、「岐阜方式」により複数企業に支えられたクラブや、大学を拠点としたクラブのいくつかを「トップアスリート拠点クラブ」として指定し、支援しています。これらのクラブには、総合型地域スポーツクラブづくりの核として、あるいはジュニアからトップアスリートまでの一貫指導体制の拠点としての役割を担うべく、自治体及び競技団体が連携して支援しています。

今後は、市町村がシンボルスポーツを推進するために設立したクラブ等を含め、より多くの形態のクラブを「トップアスリート拠点クラブ」として育成していきます。

○ 企業の協力により設立されたクラブを支援

本県には企業がシンボルスポーツとして継続的に選手を雇用し、社内の部として活動しているケースと、「ぎふ清流国体」を契機に、複数の企業が選手を雇用し、クラブチームとして活動をしているケースがあります。

いずれの部やクラブも県内はもとより全国でもトップレベルの競技力を有しており、いくつかのクラブを「ぎふ清流国体」後に、「トップアスリート拠点クラブ」として指定し、ジュニア世代に対するスポーツ教室等を実施しています。

今後は、これらのクラブが一貫指導体制の拠点として、また、総合型地域スポーツクラブへのステップとして、発展できるよう支援していきます。

○ 大学を拠点としたクラブを育成

全国の大学では、大学施設を開放する総合型地域スポーツクラブの設立が進んでいます。大学が地域に対して研究の成果や保有する指導力を発信することで、スポーツを通した地域の活性化が推進されます。

本県には 24 校の大学があり、「ぎふ清流国体」でも県内大学運動部や卒業生が、成年の

部において大いに活躍しました。また、国体後も引き続き、各大会で輝かしい成績を収めています。

今後は、県内の大学と連携し、ジュニア世代に対するスポーツ教室の実施やジュニア育成クラブの設立を支援していきます。そして、大学を拠点としたトップアスリート拠点クラブを育成していきます。

○ 市町村シンボルスポーツクラブの育成

「ぎふ清流国体」で各競技や行事の会場地となった市町村では、競技団体と一体となった競技会運営に加え、住民の観戦・応援やボランティア、おもてなし活動への参加、事前の啓発活動などを通じて、地域の活性化にも大きな成果を得ることができました。

それらの成果のひとつとして、開催競技をわが町の「シンボルスポーツ」と位置づけ、当該競技の体験教室の開催やスポーツイベントを誘致開催するなど、スポーツを活用したまちづくりを行う取組みが進められています。

今後、各市町村において、トップアスリートや優秀な指導者の配置、クラブの設立・育成などの、さらに一歩進んだ取組みが行われ、市町村のクラブから、世界で活躍するアスリートが育ち、スポーツによって地域が活性化することを目指します。

② 競技団体の育成・支援

「ぎふ清流国体」に向けて、各競技団体は競技力向上と競技運営に邁進してきました。その結果、本県の競技力は飛躍的に向上し、天皇杯、皇后杯を獲得するなど国体を成功裡に終えることができました。

しかし中には、強化スタッフが入れ替わり、新しい体制でスタートしている競技団体も少なくありません。国体での好成績を維持し、2020 年東京オリンピック・パラリンピックに、本県からできるだけ多くのオリンピアンを輩出するためにも、競技団体には、より一層の組織力や強化に対するビジョン、方策、情報収集能力などが求められます。

今後も、県体育協会や競技団体と緊密に連携し、本県の競技力向上を推進していきます。

4 競技スポーツを支える環境の整備

① トップアスリートの就業支援

世界を目指すトップアスリートの中には、就職先が決まらず将来に不安を感じている選手も少なくありません。安定した就職先を確保し、安心して競技に打ち込める環境づくりが必要です。

一方、目標達成への強い意欲を持ち、最後まで諦めない姿勢のアスリートを雇用することは企業にとっても大きなメリットとなり、所属するアスリートを応援することによる社員の士気高揚や一体感の醸成、といった効果も期待できます。

本県では、県内経済団体の協力を得て、トップアスリートと企業のマッチングの機会を創り、アスリートの就職を支援し、企業のサポートを望むトップアスリートと雇用側である企業が Win-Win の関係を創れるよう橋渡しをしていきます。

② 特殊器具等の整備

技術革新に伴い器具や用具の開発が著しい競技においては、オリンピック開催ごとに国際基準が変わるなど短い周期で規格が変更になり、その都度整備が必要になります。その中でも、他の競技と比較して個人や競技団体で独自に整備するには経済的な負担の大きい競技について、特殊器具整備の助成をすることにより本県選手の能力が十分発揮されるよう条件整備を行います。

③　練習会場の確保

優秀な指導者やトップアスリートがいても、練習環境が整わなければ強化は進みません。「ぎふ清流国体」に向けた強化練習では、県有施設等について用途を拡大して使用する等の柔軟な運用を行いました。

今後も、関係機関と連携し、現在行っている、県有施設等の国民体育大会に向けた強化のための運用を、オリンピックや世界大会に向けた強化に拡充するとともに、専用練習施設の確保に向けた競技団体の取組みを支援し、トップアスリートの練習環境の向上に努めます。